

令和2年第5回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第7号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、来年度においても地方税、地方交付税など一般財源の激減が避け難くなっている。地方自治体では、医療・介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保などへの対応を始め、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正において、地方税財源の確保を要請するもの。

意見書案第8号 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書案

今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう、令和3年3月末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行うこと、地方自治体が取り組む防災・減災対策に必要な予算総額の確保を図ること、災害復旧等の災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講じ、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地域に十分配慮することを要請するもの。

意見書案第9号 ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用への支援強化を求める意見書案

ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間にかい離が生じており、事業者の負担は年々重くなっている。ドクターヘリが、引き続き多くの人命救助に貢献できるようにするため、適正かつ効率的な運用に見合う補助金基準額の設定、事業者の現状を踏まえた補助金基準額の改善等、スタッフの勤務実態の把握と適正な労働環境の確保、事業者に負担が強いられている現状の是正と代替機提供責務の適正化を要請するもの。

意見書案第10号 避難所に指定された学校体育館へのエアコン設置に対する国の支援の継続・拡充を求める意見書案

近年、地球温暖化等によって全国各地で記録的な暑さとなっており、災害時に避難所となる学校体育館は、多くの市民が利用する重要な施設でもあるため、

エアコン設置の必要性が指摘されている。しかし、2019年9月時点で、全国の公立小・中学校などの体育館等への空調（冷房）設備設置率は3.2%にとどまっており、避難所に指定された学校体育館へのエアコン設置のための支援制度を継続・拡充するよう要請するもの。

意見書案第11号 教育予算の拡充を求める意見書案

長引く新型コロナウイルス感染症対策のため、教職員らが不断の努力を続けている。また、子どもを取り巻く状況が複雑化する中で、一人一人の児童生徒へのきめ細かで丁寧な対応が求められている。子どもたちの教育水準を向上させ、豊かな教育を保証することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要であり、国の施策として財源措置を行い、十分な教育予算を確保することが必要である。子どもたちの教育環境を更に改善していくため、地方自治体の教育予算の拡充を図ることを要請するもの。

意見書案第12号 少人数学級の推進を求める意見書案

子どもを取り巻く状況は複雑困難化し、学校に求められる役割は拡大しており、一斉臨時休業や感染症対策などを行いながら、授業時数の確保や学習の遅れを取り戻す対応などに苦慮している。少人数学級は、児童虐待の早期発見につながるとともに、児童生徒の理解度等に応じたきめ細かな指導及び生徒指導上の課題に即した個別指導の充実をより一層図ることが可能となる。教育現場の実情に沿った適切な措置等の実施に向けた少人数学級の更なる推進を図ることを要請するもの。

意見書案第13号 選択的夫婦別姓制度に関する議論を深めるよう求める意見書案

平成30年に内閣府が公表した世論調査によると、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる「選択的夫婦別姓制度」の導入に賛成・容認と答えた国民は66.9%で、中でも30～39歳における賛成・容認の割合は84.4%に上った。また、最高裁判所は平成27年12月の判決において、婚姻に伴う改正が一定の不利益を生じさせる可能性を認めており、適切な法的選択肢を早急に確保することが求められることから、早急に選択的夫婦別姓制度に関する議論を深めるよう要請するもの。

お問い合わせ 議会事務局調査法制課 電話番号 : 092-711-4749 FAX番号 : 092-733-5869
